

平成26年7月28日
東北経済産業局

「平成26年度戦略的基盤技術高度化支援事業」 採択結果について

経済産業省では、中小企業の新しい研究開発の取組みを支援するため、戦略的基盤技術高度化支援事業の公募を行いました。

東北経済産業局は、管内において29件の申請に対し、書面及びヒアリング等による厳正な審査を行った結果、本日、12件の研究開発計画を採択することといたしましたのでお知らせします。

1. 戦略的基盤技術高度化支援事業は、「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づく支援策の一環として、同法により「研究開発等計画」の認定を受けた中小企業者が産学官等の連携の下、ものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発から試作品開発・販路開拓への取組みを促進することを目的として行うものです。
2. 平成26年度事業において、同法の認定を受けた研究開発等計画（認定申請中を含む）を対象に、東北経済産業局では、平成26年4月10日（木）～6月12日（木）までの期間、公募申請を受け付けたところ、29件の申請がありました。
3. 上記申請に対し、書面及びヒアリング等による厳正な審査を行った結果、本日、12件の研究開発計画を採択することといたしました。
（採択計画の詳細については、別添資料をご参照ください。）

<参考>

（全国）

申請387件

採択150件（倍率2.6倍）

（東北）

申請 29件

採択 12件（倍率2.4倍）

<添付資料>

資料1：採択一覧（東北経済産業局採択分）

資料2：事業概要

全国の採択結果についてはこちら

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2014/0728SenryakuKoubo.htm>

(本件にかかるお問い合わせ先)

東北経済産業局 地域経済部 産業技術課長 藤本 隆

担当者：菅原、高橋（勝）、加藤

電 話：022-221-4897（直通）

平成26年度 戦略的基盤技術高度化支援事業 採択一覧

研究開発計画名	研究概要	主たる技術区分	事業管理機関名	法認定中小企業者	主たる研究実施場所(都道府県)
画像処理による液滴測定可能な高精度バリデーション・マイクロ分注システム	臨床検査や前臨床検査に用いられる自動分析装置において、血液等の試料や検査試薬の微量分析のニーズに伴い、液体を微量で高精度に吸入・排出する高性能モータと流体制御技術を研究開発する。さらに実際に分注した液の体積を超小型イメージセンサーと画像処理で測定する技術を研究開発することにより、検査プロセスのエビデンスが得られる、世界初のバリデーション・マイクロ分注システムの開発を行う。	機械制御	公益財団法人いわて産業振興センター	株式会社アイカムス・ラボ	岩手県
異方性グラファイトをヒートスプレッターとして用いた高熱伝導パワーモジュール基材の開発	ハイブリッド自動車に使用されるパワー半導体モジュールは、半導体で発生する熱を効率よく排出するために熱伝導率が高い基材が求められている。本研究開発は、異方性グラファイトをヒートスプレッターとして用いることにより高熱伝導パワーモジュール基材を提供するものであり、その実現のために必要なグラファイト/セラミックス/金属の異種材料間の接合技術を開発し、従来品を大幅に上回る性能を目指す。	接合・実装	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	株式会社名東技研	宮城県
革新的電気化学検出法を用いた高感度エンドキシン検査装置の開発	透析や再生・移植医療の現場では、エンドキシンの測定と管理が非常に重要になっているが、従来品では検査技師でも煩雑な操作が必要であり、装置も高価なため小規模施設では導入に至っていない。医療の安全性を確保するため、革新的な電気化学検出法を用いた電極チップと検査装置の高感度化、高再現性、大量・低コスト生産化の課題を高度化目標として、電極チップの設計製造技術を確立し、小型検査装置を試作する。	測定計測	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	株式会社アイ・ティ・リサーチ	宮城県
Ce:GAGGシンチレタ結晶における大型結晶製造プロセスの低コスト化	Ce:GAGG結晶は、優れた発光量とエネルギー分解能等を有することから次世代のガンマ線シンチレタとして高性能放射能検査装置への搭載が期待されている。本事業では、当該結晶の量産化における製造プロセスの低コスト化を目的とし、高結晶化率3インチ径バルク結晶の作製技術とそれに用いる断熱材の高耐久化の開発を行う。さらに、開発した結晶のシンチレタアレイ化技術を確認し、検出器メーカーが搭載可能な製品レベルを達成する。	材料製造プロセス	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	由利工業株式会社	宮城県
高機能付加価値食品用の発酵技術を用いた新規バイオブリザベーション食品素材の開発	高機能付加価値食品用の発酵技術を用いた新規バイオブリザベーション食品素材製造技術の確立に向けて、優れた特性を数多く有するスーパー酵母を使用し、発酵技術、温和な殺菌技術、食品加工への活用等の開発課題について解決を図る。	バイオ	ヤマカノ醸造株式会社	ヤマカノ醸造株式会社	宮城県
自然空気(GWP=1)を冷媒として用いる極低温冷凍空調機の開発	冷凍空調機器業界では、地球温暖化係数の低い冷媒開発や電力料金高騰による省エネルギー性能の向上が大きな問題として取り上げられている。そこで、自社特許技術であるXY分離クランク機構を備えた駆動技術を活用し、自然空気を冷媒とした極低温冷凍空調機(GWP=1)の実用化を目指す。また、装置機構で発生するエネルギーを電力変換し使用することで消費電力低減を図り、環境負荷が極端に少ない冷凍空調機器開発を実施する。	製造環境	公益財団法人山形県産業技術振興機構	Zメカニズム技研株式会社、株式会社ナカシン冷食	山形県
鑄鉄の耐摩耗性の向上及び安定化技術の開発	鑄鉄の耐摩耗性の向上及び安定化を目的に、鑄鉄の硬さを高度に制御する技術を開発する。その成果をもとに、各種鑄鉄製品及び部材の長寿命化や信頼性向上、並びに鑄鉄の新たな用途への展開を図る。	立体造形	有限会社渡辺鑄造所、公益財団法人山形県産業技術振興機構	有限会社渡辺鑄造所、株式会社ナガセ、ワタナベ・コア有限会社	山形県
高張力鋼板によるモジュール部品軽量化を実現させるプレス加工・ハイブリッド溶接複合プロセスの構築	自動車業界では、プレス成形品を溶接接合させたモジュール部品の高付加価値化が進行しており、プレス成形品単体及び溶接組立品の高品質化と軽量化のための高強度鋼板適用拡大が必要不可欠である。本開発では、弊社独自技術をもとに熱歪・溶接不良を最小化させるレーザー・アーク複合溶接工法を構築し、プレス加工から溶接組立まで一貫通貫で材料変形予測できる仮想試作技術により高品質なモジュール部品開発プロセスを実現させる。	精密加工	一般社団法人日本金属プレス工業協会、独立行政法人理化学研究所	株式会社マスコエンジニアリング、株式会社増田製作所	山形県
REACH対応 Pdナノ分散成形体を用いた自動車用マスクレス部分めっき品の開発	新規開発の六価クロムレス樹脂めっき対応Pdナノ分散マスターバッチ材を使ったPA/PPアロイとPPとの2色成形めっき法により、自動車業界で需要の高い軽量低価格PP樹脂を使い、マスキング工程を使わずに部分樹脂めっき部品を製作する基本的な手法を確立している。この手法を用いて、大型/パンパー等の高意匠部分樹脂めっき部品の創製を目指す。デザイン性の拡大や、低コスト化、軽量化、環境負荷軽減も期待できる。	表面処理	公益財団法人福島県産業振興センター	株式会社社会津技研	福島県
インクジェットを用いた導光板用超微細金型製造技術の開発	携帯機器用導光板金型の微細加工技術は、機器の薄型化により、顧客より要求される微細加工のレベルは、従来の機械加工によるものづくりの限界を超える精度を要求されている。このような微細加工を切削加工せず、要求精度より高い加工を行うことを目的とした新金型加工技術を本研究にて構築する。加工された金型は、厚み0.2mm以下の導光板金型としても使用できる精度を持つことを目標とする。	精密加工	公益財団法人福島県産業振興センター	株式会社東北電子、株式会社SIJテクノロジー	福島県
ニットとテキスタイルの融合によるオンリーワン・ファッション衣料の開発と販売	県内のニット業、織物業、縫製業、素材加工業が結成したファッション協同組合と公設試等が互いに連携し合い、最高級ファッション素材であるシルク(絹)と麻(リノン、ラミー)に特化した商品開発を行い、製造から販売までの独自ブランド商品の確立を目指す。	複合・新機能材料	福島県中小企業団体中央会	福島県ファッション協同組合	福島県
超小型高性能面実装サージアブソーバーの商品化に伴う試作開発と量産設備試作開発	雷発生時の異常電圧、電流を吸収する電子部品をサージアブソーバーと称す。市場からは小型化、信頼性、低コスト化が求められている。既存製品はリード付形状であり面実装基板には対応できなかった。本件では、接合、実装技術などを高度化し、微小部材の接合によりパラツキの少ない超小型高性能面実装サージアブソーバーの商品化の為に生産設備装置、生産治具、電気特性評価試験装置、信頼性試験評価等の研究開発と量産技術確立を行う。	接合・実装	株式会社コンド電機	株式会社コンド電機	福島県

平成26年度 戦略的基盤技術高度化支援事業（事業概要）

1. 制度の目的

この事業は、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に基づく精密加工、立体造形等の11技術分野の向上につながる研究開発、その試作等の取組を支援することが目的です。

中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を一貫して支援します。

2. 応募対象事業

この事業の応募対象は、中小ものづくり高度化法（以下「法」という。）第3条に基づき経済産業大臣が定める「特定ものづくり基盤技術高度化指針」に沿って策定され、新たに法第4条の認定（法第5条の変更認定を含む。）を受けた特定研究開発等計画（以下「法認定計画」という。）を基本とした研究開発等の事業になります。

3. 応募対象者

- 法の認定を受けたものづくり中小企業・小規模事業者を含む、事業管理機関、研究実施機関、総括研究代表者、副総括研究代表者、アドバイザーによって構成される共同体を基本とします。
※共同体の構成員は、日本国内に本社を置いて、かつ、日本国内で研究開発を行っていることが必要です。
- 共同体の構成員には、法認定申請を行い、認定を受けた「申請者」と「共同申請者」（以下「法認定事業者」）及び協力者を全て含む必要があります。
- この事業への応募者は、事業管理機関です。事業管理機関は、研究開発計画の運用管理、共同体構成員相互の調整を行うとともに、財産管理（知的所有権を含む）等の事業管理及び研究開発成果の普及等を主体的に行う者です。

4. 補助事業期間と補助金額等

- 補助事業期間：2年度又は3年度
- 補助金額（上限額）：平成26年度（平成27年3月31日まで）に行う研究開発に要する費用の合計
補助金額：補助事業あたり 4,500万円以下
補助率：大学・公設試等の補助対象経費：定額（1500万円以下）
上記以外の補助対象経費：2/3以内

※2年度目以降は、原則として次のとおり減額するものとします。

年度	研究開発費
2年度目	初年度の補助額の2/3以内
3年度目	初年度の補助額の半額以内

5. 公募期間

平成26年4月10日（木）～平成26年6月12日（木）

戦略的基盤技術高度化支援事業の仕組み

